

平成26年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドーン

コード番号 2303 URL <http://www.dawn-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎正伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 近藤浩代

TEL 078-222-9700

四半期報告書提出予定日 平成26年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第3四半期の業績(平成25年6月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第3四半期	429	23.6	△16	—	△12	—	△12	—
25年5月期第3四半期	347	15.6	△76	—	△71	—	△82	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第3四半期	△8.13	—
25年5月期第3四半期	△51.77	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年5月期第3四半期	1,125	1,030	91.6
25年5月期	1,148	1,044	91.0

(参考)自己資本 26年5月期第3四半期 1,030百万円 25年5月期 1,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	0.00	—	2.50	2.50
26年5月期	—	0.00	—	—	—
26年5月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年5月期の業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630	16.0	32	—	37	—	33	—	21.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料3ページ「(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期3Q	1,780,000 株	25年5月期	1,780,000 株
② 期末自己株式数	26年5月期3Q	189,856 株	25年5月期	189,856 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年5月期3Q	1,590,144 株	25年5月期3Q	1,590,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)におけるわが国経済は、政府の経済対策や財政金融政策の効果等により円安や株高が進行し、不透明感は拭えないものの、企業収益の改善や個人消費の一部に持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社を取り巻く環境におきましては、政府の復興支援、防災対策並びに地域活性化の重点予算により公共投資予算が増加しており、これに伴い地方自治体を中心にシステム開発の案件数も堅調に推移しておりますが、その一方で業者間の競争が激化する等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は防災・防犯やインフラ設備の維持管理に関わるシステムの提案を行い、受託開発案件やクラウド型サービスの契約獲得に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高については、官公庁のシステム更改に伴いライセンス販売が前年同四半期比で45.5%増となったことや、インフラ系システムや官公庁向けシステムを納品したことにより受託開発の売上が前年同四半期比33.6%増となったため、429,835千円(前年同四半期比23.6%増)となりました。

利益面では、売上の増加及び売上総利益率の向上により、売上総利益150,274千円(前年同四半期比71.0%増)、営業損失16,658千円(前年同四半期は営業損失76,748千円)、経常損失12,923千円(前年同四半期は経常損失71,760千円)、四半期純損失12,923千円(前年同四半期は四半期純損失82,324千円)となりました。

なお、当社事業は顧客の決算期である3月に売上計上される受注が多いため、第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があることから、各四半期の業績に季節変動があります。

また、当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、1,125,058千円となり、前事業年度末と比較して23,077千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が35,389千円減少したことによるものであります。

負債は、94,374千円となり、前事業年度末と比較して8,770千円の減少となりました。これは、賞与引当金が16,094千円増加した一方で、買掛金が17,753千円、流動負債のその他が4,912千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、1,030,684千円となり、前事業年度末と比較して14,306千円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上や配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

発表日現在、事業全般は順調に推移しており、平成26年5月期の業績予想につきましては、平成25年7月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成25年5月期において2期連続の営業損失、当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第3四半期累計期間も引き続き営業損失、四半期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、「売上の増大」と「利益の獲得」を当事業年度における対処すべき重要課題と定め、①クラウド化の進展に対応した新製品・新サービスの提供、②防災・防犯分野での営業強化、③コスト管理の徹底による収益力の強化の各対策を実施することによって黒字化を図り、継続的に利益を計上できる体制を構築することにより、当該事象等の解消を図る所存であります。

また、上記のような状況であるものの、当第3四半期会計期間末において有利子負債は存在せず、当座資産も669,828千円あることから、事業活動を継続していく上で財務状況は安定しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	515,388	479,999
売掛金	128,825	136,049
有価証券	63,999	53,780
仕掛品	7,667	33,121
貯蔵品	2,820	2,536
その他	16,505	17,990
貸倒引当金	△128	△136
流動資産合計	735,078	723,341
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,280	1,147
工具、器具及び備品(純額)	2,765	2,945
有形固定資産合計	4,046	4,092
無形固定資産		
ソフトウェア	3,105	2,648
その他	676	230
無形固定資産合計	3,781	2,879
投資その他の資産		
投資有価証券	335,792	330,029
関係会社株式	—	3,400
その他	69,734	61,613
貸倒引当金	△297	△297
投資その他の資産合計	405,229	394,745
固定資産合計	413,057	401,717
資産合計	1,148,136	1,125,058

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,745	18,992
未払消費税等	4,968	3,339
賞与引当金	—	16,094
その他	29,690	24,778
流動負債合計	71,405	63,204
固定負債		
長期未払金	27,430	27,430
その他	4,309	3,739
固定負債合計	31,739	31,169
負債合計	103,144	94,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	353,450	353,450
利益剰余金	362,208	345,309
自己株式	△36,618	△36,618
株主資本合計	1,042,989	1,026,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,001	4,593
評価・換算差額等合計	2,001	4,593
純資産合計	1,044,991	1,030,684
負債純資産合計	1,148,136	1,125,058

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	347,792	429,835
売上原価	259,906	279,560
売上総利益	87,885	150,274
販売費及び一般管理費	164,634	166,933
営業損失(△)	△76,748	△16,658
営業外収益		
受取利息	539	267
受取配当金	9	9
有価証券利息	3,293	3,279
助成金収入	1,008	—
その他	137	179
営業外収益合計	4,988	3,735
経常損失(△)	△71,760	△12,923
特別損失		
固定資産除却損	—	0
減損損失	10,562	—
特別損失合計	10,562	0
税引前四半期純損失(△)	△82,322	△12,923
法人税等	1	—
四半期純損失(△)	△82,324	△12,923

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。